

# 公共建築工事における多様な発注・契約方式の活用状況に関するアンケート調査結果の分析



国立研究開発法人 建築研究所

建築生産研究グループ 主任研究員 田村 篤

## 1. はじめに

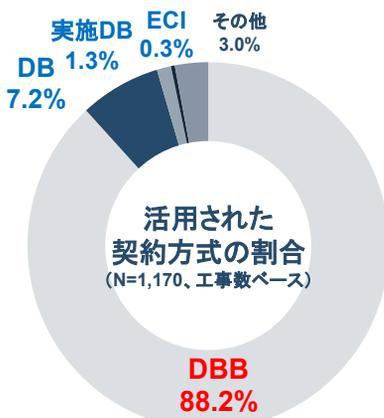
- 2014年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正により、公共工事に多様な発注・契約方式が導入された
- しかし、公共建築工事における各方式の活用状況に関する工事数別の定量データは明らかになっていない
- そこで、**近年公共建築工事を着工した地方公共団体に対して多様な発注・契約方式の活用状況に関するアンケート調査**を実施した

## 2. 調査方法

- 国土交通省「建築着工統計調査」を用いて、全国の都道府県・市区町村の内、2019～2023年度に一定規模以上の新築工事を着工した**827自治体(1,689工事)**を特定した
- 対象自治体に2024年11月18日～12月28日(先行調査)及び2025年11月4日～12月26日(本調査)にかけてアンケート調査を実施したところ、**608自治体(1,274工事)**から回収することができた(**回収率=73.5%**)

## 3. 調査結果

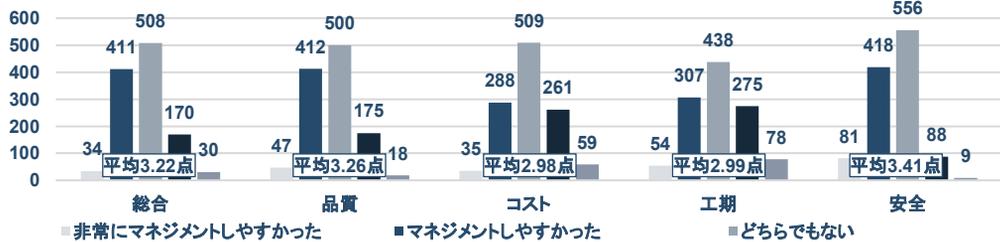
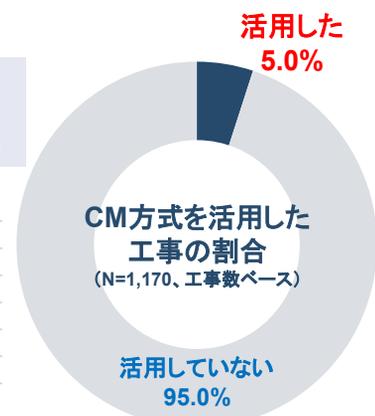
### ①活用された契約方式の割合



- 契約方式とは、設計者や施工者に**業務を発注するタイミングと業務範囲を決める**方式である
- 契約方式の割合は、従来の**設計施工分離(DBB)**が**88.2%**を占め、**設計施工一括(DB)**や**実施設計施工一括(実施DB)**、**ECI**は計**8.8%**となった

### ②CM方式の活用状況

- CM方式とは、発注者に対して**技術的な助言・支援を行う**方式である
- 活用した工事は**5.0%**と**限定的な普及状況**となった

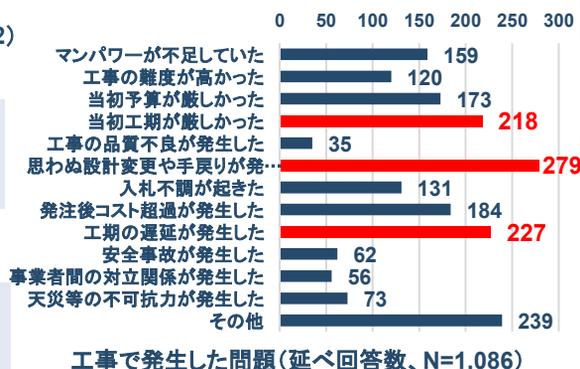


### ③発注者としてのマネジメントのしやすさに関する評価

- 発注者としてのマネジメントのしやすさに関する評価(総合、品質、コスト、工期、安全)を5段階評価で回答を求めたところ、**総合面3.22点**に対して、**コスト(2.98点)**、**工期(2.99点)**が低評価となる結果となった

### ④各工事で発生した問題

- 各工事で発生した問題は**思わぬ設計変更や手戻り**が最も多い
- 次に**工期遅延**や**当初工期の厳しさ**が多く、さらに当初予算の厳しさ、コスト超過、マンパワー不足が続いている



## 4. まとめ

- 本調査は全国の**公共建築工事の発注・契約方式の活用状況の定量データを全数的に明らかにした**
- 現状は**回収率は高水準**であり、**収集したデータから集計した活用状況の割合は概ね正確**であると推測される
- 結果、従来方式以外の契約方式やCM方式の活用割合が低いこと、発注者としてコスト・工期面がマネジメントしにくいという評価であること、思わぬ設計変更や手戻り、工期遅延が頻発していることといった**公共建築工事の現状がエビデンス付きで示された**
- 今後は**各契約方式に適した自治体・工事の特性**や**各契約方式の発注者からの評価**を明らかにし、学術論文・Webサイト等で公表する予定である